

日本原子力学会 標準委員会 基盤応用・廃炉技術専門部会
第90回廃止措置分科会（R3SC） 議事録

1. 日時 2023年12月8日（金） 13:00-15:00
2. 場所：Web会議（Webex）
3. 出席者：岡本主査、目黒副主査、杉山幹事、青井、石原、工藤、黒川、小山、佐藤、鈴木、高橋、田村、鳥居、仲田、中村、西村、平井（欠席 田中、見上、山本）（敬称略）
4. 配布資料
 - ①R3SC-90-1 人事案件
 - ②R3SC-90-2 第89回廃止措置分科会議事録（案）
 - ③R3SC-90-3 標準策定5か年計画
 - ④R3SC-90-4-0 耐震安全技術レポート本文完本版
 - ⑤R3SC-90-4-1 廃止措置耐震安全技術レポート付録構成（案）
 - ⑥R3SC-90-4-2 廃止措置耐震安全技術レポート付録A（参考）
廃止措置時の安全重要度の考え方（案）
 - ⑦R3SC-90-4-3 廃止措置耐震安全技術レポート付録B（参考）
公衆被ばく防護の観点からの判定基準の設定の考え方（案）
 - ⑧R3SC-90-4-4 廃止措置耐震安全技術レポート付録C（参考）
廃止措置段階において想定される事象に関する概略評価の方法
 - ⑨R3SC-90-4-5 廃止措置耐震安全技術レポート付録D（参考）
廃止措置段階において想定される事象に関する詳細評価の方法
 - ⑩R3SC-90-4-6 廃止措置耐震安全技術レポート付録E（参考）
廃止措置段階の実用発電用原子炉施設の安全評価の試算例
 - ⑪R3SC-90-4-7 廃止措置耐震安全技術レポート付録F（参考）
一般施設の耐震性を参考とした建屋等の耐震性の考え方
 - ⑫R3SC-90-4-8 廃止措置耐震安全技術レポート付録G（参考）
実用発電用原子炉施設の原子炉建屋の試算例

5. 議事

(1) 一般事項

- ① 委任を含め17/20名の出席により分科会成立を確認した。
- ② 人事案件 今回はなし
- ③ 次回以降分科会は、12月22日（金）15:00～16:30（オンライン開催）

(2) 前回議事録確認 [R3SC-90-2]

特にコメントなし。

(3) 標準策定5か年計画について [R3SC-90-3]

- 幹事及び担当委員から標準5か年計画の修正箇所の説明があった。
- 廃止措置基本安全基準、計画策定基準、安全評価基準は12/7に発行されたことを記載する。
- 「発電用原子炉施設の廃止措置計画における対象施設特性調査指針」、「発電用原子炉施設の廃止措置計画における放射能インベントリ評価指針」、「発電用原子炉施設等の廃止措置計画における作業立案指針」の3つの指針は約半年遅れで2025年度中の整備とする。
- 整備中の廃止措置耐震安全技術レポートは2024年度中に制定の予定とする。
- 廃止措置耐震安全の考え方の改定作業は2024年度（技術レポートの制定後）～2026年度中とする。
- 委員の投票により賛成多数で修正案が可決された。このことから、本日の5か年計画を専門部会幹事宛てにメールにて提出することとなった。締切は1月15日である。

(4) 耐震安全技術レポートについて [R3SC-90-4-1～8]

- 担当の委員より付録（R3SC-90-4-1～8）の内容について説明があった。
- 岡本主査からJAEAReviw2020-056の紹介があり、この論文の主旨を参考に安全評価の在り方を冒頭で説明することを検討することになった。

⇒岡本主査

付録Aについて、現状のA. 1は解説とし、代わって、「グレーデッドアプローチに基づく合理的な安全確保検討グループ」活動状況中間報告（JAEAReviw2020-056）を参考にグレーデッドアプローチの考え方をベースにした安全重要度設定の基本的な考え方を展開し、A. 2につながるようにすること。

⇒付録C～Eについて、評価へのリスクの考え方の取り込みの仕方について議論があった。

⇒岡本主査

対策を取ったうえで安全が確保できていることを強調しなければ、廃止措置は過剰な安全性を要求されて進まないことになることを避けたい。

⇒担当委員 ご指摘いただいた内容は記載している。安全が確保されている状態だけを記載すると潜在的な危険性を理解せずに、合理化を考える恐れがありそれを防止するためには潜在リスクの大きさを示しておかなければならない。

⇒岡本主査 それを心配するのであれば、付録Eの冒頭の目的の所に説明を加えて位置づけを明確に示すのがよい。

⇒担当委員 次回の分科会までに文案を検討して再度協議いただくことにしたい。

⇒委員及び常時参加者各位からの大きな観点からのコメントを1週間目途で募集する。コメント表を配布する。なお、付録A. 1の書き換えを予定することから、今回の意見募集は方針に係る範囲とする。詳細に関する意見募集は付録A. 1書き替

え後に予定する。

- 廃止措置分科会の対面での会合も開催してはどうか、との意見があった。

(5) 耐震安全技術レポート本文について [R3SC-90-4-0]

- 廃止措置耐震安全技術レポート本文（案）中間報告の専門部会意見募集は2023/12/15までであり、12/22の第91回廃止措置分科会では受領したコメントの紹介のみとなる。

以上